

農相 漁民と面談



農水省前で訴える長崎の漁民
連日4県漁民の開門要求が続く

長崎県の漁業者を含む有明海沿岸4県の漁業者ら30名は3日、農水大臣に控訴をせざる開門せよと要請した。
漁業者の平方宣清(55)は、堤防閉切後、漁業者は生活苦に陥り自殺などの悲劇も起きていると被害を訴えた。
この訴えに若林農相は「現場の切実な訴えを聞かせていただいた」と応じた。
弁護士団は、現在、水門を締め切ったままの調整池の水質は悪化の一途を辿り、干拓地の農業を成功させるためにも調整池に頼らない水源の確保が望まれており、開門こそ漁業と農業を両立だと訴えた。

開門決議全会一致

佐賀県議会

佐賀県議会は3日、佐賀地裁判決を支持し、農水省に中・長期の開門調査の早期実施を求める決議案を全会一致で可決した。

決議は「有明海の異変と干拓事業の因果関係を明らかにするには開門調査が不可欠」と主張。農水省に対し、控訴断念と有明海・諫早湾の環境改善、水産業振興を求めた。

控訴断念・開門要求

佐賀県知事

古川康佐賀県知事は3日の県議会で、8日に若林農相と面会し、控訴断念を求めることを明らかにした。

知事は「これまでも原因究明のため強く中・長期開門調査を訴えてきた」と述べたうえで「控訴を断念し、できるだけ早く開門調査するよう農相に要請する」と明言した。

官僚内閣制打破の試金石

民主党・菅氏ら

4県漁業者らは4日、民主党菅直人代表代行、筒井信隆NC農水大臣らと懇談を行った。菅氏は「今は官僚内閣制。今回の判決で自民党がそのような立場を乗り越え転換できるか試金石である」と語った。

熊本県知事 開門支持

蒲島郁夫熊本県知事は2日、「これまで中・長期開門調査を求めてきた。判決をきっかけに調査が行われることは県の方向と一致している」と述べ、判決を尊重して引き続き国に調査を求めていく考えを明らかにした。

熊本・福岡両県議会

佐賀県議会の伊東猛彦副議長は2日、福岡、熊本両県議会を訪れ、中・長期開門調査の早期実現のために連携を求めた。

熊本県議会の村上寅美議長は「漁業者の気持ちは痛いほど分かる。今後も同一步調を取りたい。有明海の漁業振興のため、早く開門調査に踏み切ってもらわないといけない」と協力を約束した。

環境省 農水に苦言

環境省は27日、諫早湾調整池の排水について「諫早湾に与える影響が十分に解明されていない」と改善を求める見解を発表した。大幅に悪化した調整池の水質改善のため「対策を早急にかつ確実に実施することが必要」とし、九州農政局の水質調査が適切に行われていないと指摘した。農水省は、調整池の水質について営農開始時点までには環境基準をクリアすると約束したが、実際には営農開始した4月、水質は基準の7倍も悪化し、水質改善のためにも開門の必要が叫ばれている。

3県漁連開門要請

佐賀県有明海漁協と福岡県有明海漁連、熊本県漁連は、四日に若林正俊農相を訪ね、判決に基づく5年間の中・長期開門調査実施を求める要望書を提出すると決めた。

佐賀県弁護士会会長声明

佐賀県弁護士会は4日、会長声明を発表し、国に対し控訴を断念し、直ちに排水門を開放する準備着手するよう求めた。